

1978年 (昭和53年)

長いトンネル不況に入った企業は一斉に減量経営に取り組んだ。公定歩合は3.5%と戦後最低となったが、不測の円相場の高騰が景気の盛り上がりを阻害し、業種によって明と暗のまだら景気を呈した。

本会の主要業務活動等

- 2月 物流管理専門委員会で、「ゴム製品の輸送および倉庫管理の効率化」に関する調査報告書を発行
- 4月 ゴム溶剤用揮発油にかかる租税特別措置の延長（83年3月末まで向こう5年間）が決定
- 5月 本会内に「食品医療用品部会」を設置（76年に設置した食品医療用品連絡会を改組）
- 9月 ガス管部会でLPガス用ゴム管の経年変化調査の結果報告書を発行
- 10月 環境専門委員会（第5分科会）で、ゴム工場における電力および燃料の使用実態調査の結果をまとめて発表
 - 〃 労務関係で、労働コスト、退職金問題についての研修会を開催、研究報告書を発行
- 11月 通産省は天然ゴム貿易会議をクアラルンプールで開催、本会からも参加者を派遣

ゴム産業関連事項

- 1月 日本自動車タイヤ協会は急激な円高から、67年以来続いた輸出カルテルを解消
- 3月 労働省は雇用安定資金制度による景気変動等雇用調整事業の対象業種として、ゴム履物製造業を含め11業種を指定（指定期間：4/1～9/30）
- 4月 日本ゴム履物協会と全日本ゴム労連の労使代表が河本通産大臣と面談、ゴム履物産業の安定化について陳情
- 6月 通産省はゴム底布靴メーカー19社に対し、前年比15%の減産を指導
- 7月 労働省は、ゴム底布靴製造業を特定不況業種離職者臨時措置法の適用対象業種に指定
- 11月 マレーシア投資促進ミッションが来日、ゴム関連投資セミナーを東京で開催
 - 〃 中国からゴム工業視察団の来日が相次ぐ
 - ・天津ゴム工業技術視察団（10名）
 - ・中国物資工作視察団
 - ・中国国家経済委員会訪日代表（23名）
 - ・中国化工進出口総公司（2グループ各3名）
- 12月 公取委、独占的状态に係る事業分野の見直しについて発表（26業種を19業種に改め、自動車タイヤを新たに追加）

政治・経済・社会情勢

- 2月 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法公布
- 4月 エネルギー対策の財源確保で石油税法公布
- 5月 造船など7業種の特定不況産業安定臨時措置法公布
 - 〃 新東京国際空港が開港
- 8月 日中平和友好条約調印
- 10月 円高騰、1ドル＝175円台に
- 11月 大店法改正公布
- 12月 日米農産物交渉妥結
 - 〃 第1次大平正芳内閣成立
 - 〃 自民党、一般消費税など税制改革大綱を決定
 - 〃 OPEC（石油輸出国機構）総会、来年の原油価格を4段階の小刻み方式で14.5%値上げを決定

| 参考データ | 公定歩合の動き | | GDP (名目/暦年) | 四輪車生産台数 | 新ゴム消費量 |
|-------|---------|-----------|---------------------------|---------------------|--------------------|
| | 3月 | 4.25→3.5% | 204兆4,040億円 実質成長率：5.3% | 9,269千台 前年比：8.9% | 879千トン 前年比：6.9% |